



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では16名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。



ここがポイント! そこが聞きたい!!

本庄市の避難所について

自由民主党
本庄クラブ代表 山口 豊

問 ペットは家族の一員であり、大規模災害が発生した際には、飼い主とともに避難所に避難してくるのには、自然なことだと考えられます。平成25年に「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」が策定され、ペットとの同行避難や適正な飼養管理ができるように、平常時から、飼い主に対してペットの飼養管理方法を普及啓発する旨が記されていますが、本市の対応をお伺いします。

答 指定避難所における避難者同士のトラブル等の事例から、環境省は「人とペットの災害対策ガイドライン」を策定しています。このガイドラインでは、ペットと一緒に指定避難所まで避難はしますが、避難者が入る居室空間にはペットを入れず別に飼育する、同行避難を推奨しています。避難所では、動物アレルギー、鳴き声等への配慮が必要で、ペットの飼育

場所を確保する等の対応策や、共同生活にあたってのルールづくり等、多くの課題があります。一方で、盲導犬や聴導犬等、避難者と同伴が必要な動物がいることにも留意しなければならず、その受け入れは絶対に必要なこととして、他の避難者にもご理解いただかなければなりません。本市としては、このガイドラインを参考に、ペットの避難にあたっては、あらかじめ市民の皆さまへの意識啓発やペットへのしつけの必要性等、今後、本庄市避難所運営マニュアルに反映するとともに、防災に関する啓発の1つとしてホームページ等を活用し、周知に取り組んでいきます。



環境省のガイドライン

問 現在、新型コロナウイルス感染症に対応した、緊急事態宣言による、外出自粛、営業自粛および時間短縮により、リーマンショック以来といわれる、かつてない経済状態に置かれている。本庄商工会議所が4月に行った市内中小企業への調査によれば、80%の事業所が深刻な経済状態にあるとの回答を得ている。この事態を踏まえ、本庄市の支援対策について具体的にお伺いします。

答 本市の事業者支援策は、商工団体や金融機関等に数回にわたってヒアリングを実施し、本庄に必要なとされている支援はどのようなものか把握した上で、3本の矢と称した支援策を実施又は実施予定です。第1の矢は融資利子及び信用保証料補給事業です。中小企業者等の方が新型コロナウイルス感染症に係る埼玉県中小企業制度融資を利用した場

新型コロナウイルス感染症対応施策、経済問題について

市議団大地代表 岩崎 信裕

問 現在、新型コロナウイルス感染症に対応した、緊急事態宣言による、外出自粛、営業自粛および時間短縮により、リーマンショック以来といわれる、かつてない経済状態に置かれている。本庄商工会議所が4月に行った市内中小企業への調査によれば、80%の事業所が深刻な経済状態にあるとの回答を得ている。この事態を踏まえ、本庄市の支援対策について具体的にお伺いします。

答 本市の事業者支援策は、商工団体や金融機関等に数回にわたってヒアリングを実施し、本庄に必要なとされている支援はどのようなものか把握した上で、3本の矢と称した支援策を実施又は実施予定です。第1の矢は融資利子及び信用保証料補給事業です。中小企業者等の方が新型コロナウイルス感染症に係る埼玉県中小企業制度融資を利用した場



特別定額給付金の受付

合に、その利子及び信用保証料について、補助するものです。第2の矢は小規模事業者等支援臨時給付金事業です。売上高が、前年同月の売上高に比べ5%以上減少した市内の小規模事業者等に対し、1事業者につき10万円を交付するものです。第3の矢は店舗改修費補助事業です。新型コロナウイルス感染症予防対策だけでなく、店舗の魅力向上や来店者増加を目的とした看板や日よけの修理や設置なども対象です。今後も、経済活動回復に向けて、ウィズコロナ、アフターコロナの時代を共に乗り越えられるよう、様々な形で支援を考えていきます。

【その他の質問】
本年度の事業計画について

新型コロナウイルス感染症対策について

公明党代表 清水 静子

問 今なお新型コロナウイルスの感染が拡大している。第2次補正予算の「自立相談支援機関等の強化事業」でSNS等を活用した非対面でアクセスしやすい環境整備に予算が付いている。本市でLINEなどSNSを使った相談体制を構築してはどうか。また、複数の悩みを抱える方が複数の部署で何度も何度も同じことを説明しなくても済むように「つなぐ」シートを導入してはどうか。

答 現在本市では、相談支援業務を本庄市社会福祉協議会に業務委託するほか、電話やメールによる受付もしています。本人の話をじっくり聞いて問題点を洗い出し、他施策等との連携を図り、適切な支援にしっかりとつないでいくことが大切であると考えています。SNSは気負わず、時間を問わず速やかに対応できる媒体として、相談のハードルを

下げることでできるものと認識しています。SNSの特徴に対応するためには、休日・夜間の専門職の確保など、メリットと課題を整理して相談体制の強化について研究していきたいと考えています。

東京都足立区が活用している「つなぐ」シートは、相談者が関係部署ごとに、言いづらいたことを何度も繰り返し説明しなくてもよい心理的メリットがあります。本市では国の初回面談の情報収集に使うインテーク・アクセスメントシートの活用により「つなぐ」シートと同様の効果を得ており、現在の相談体制を強化し、関係機関との情報共有を図ることで、相談者の負担を軽減していきたいと考えています。



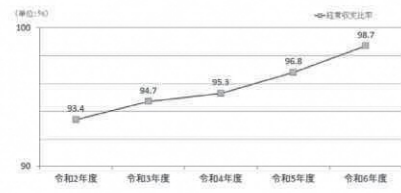
東京都足立区「つなぐ」シート

新型コロナウイルス対策費用と本庄市の財政について

市議団未来代表 巴 高志

問 今年4月に市の財政状況の概要説明がありました。内容としては、歳入は過去3年間横ばい、歳出は民生費が急激に増え、扶助費が増加傾向で、基金残高は増え市債は徐々に減り、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は急激に数値が上昇傾向にあります。今回のコロナ対策費用の捻出で財政調整基金も減少している状況下で、今後の市の財政運営をどのようにしていくのかお聞かせ下さい。

答 今年度、新型コロナウイルス感染症対応施策の実施にあたっては、予期し得ない収入の減少や支出の増加などの緊急事態に備えて積み立ててきた財政調整基金を主な財源として活用しているところですが、現在の見通しとしては、国の第2次補正予算による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加分をはじめ、国庫支出金、県支出金を効率的、効



經常収支比率の見通し

果的に活用すると共に、新型コロナウイルス感染症の影響により執行できなくなった歳出予算の財源を今後の対策費用の財源に活用し、必要に応じて財政調整基金で補っていきたく考えています。今後も歳出の増加、経常的な歳入の減少が見込まれることから、歳出は、選択と集中による事業の見直しや民間活力の活用等の推進等によりスリム化を図り、歳入は、企業誘致や移住・定住の促進による税収の増加等により財源の確保を図りながら、今後もより一層の健全な財政運営に努めていきたく考えています。

【その他の質問】
本庄市の今後の減災準備と感染症予防対策について
本庄市のGIGAスクール構想の取組について

市内公共施設(小中学校含む)の
トイレ清掃について

富田 雅寿(市議団大地)

問 小中学校のトイレは教師指導のもと、児童生徒が元来行ってきましたが、今回の感染症対策として専門業者に委託すべきと思います。また、市庁舎、運動施設、公民館等、公共施設は各々、清掃業者が行っていますが、今回の感染症対策を機に、全てを専門の業者に委託し、感染症対策を万全にすべきと思います。公共施設の清掃の見直しを考えていただきたいと思ひ、お伺いいたします。

答 授業再開後の小中学校のトイレ清掃は、放課後等に教職員が行っていましたが、地域の感染レベルが厳しくなれば児童生徒によるトイレ清掃は問題ないとの見解が文部科学省から示されました。これを受け、本市においては地域の感染レベルが低いことから、マスクや手袋の着用など感染症対策を十分講じた上で、児童生徒によるトイレ清掃を段階的に再開し

ているところです。外部の業者に委託することは考えていませんが、今後、新型コロナウイルスの感染状況の変化が見られた場合には、適切な対応を検討していきます。

市庁舎や体育施設などの公共施設のトイレ清掃は、現在日常的な清掃を含め市内の清掃業者等に委託しています。トイレ清掃を専門とする業者に一律に委託する予定はありませんが、引き続き、誰もが安心して使用できる状態に維持管理していきます。

【その他の質問】
・市内環境整備の観点から、市役所本庁舎東側にある整備中の土地について
・市内環境整備として、ゴミ(廃棄物)収集と生ゴミやその他廃棄物と資源回収について



市内公共施設のトイレ

コロナウイルス収束後の
移住定住の促進強化について

高橋 和美(市議団大地)

問 コロナショックは超過密都市のハイリスクを顕在化させました。今後、地方への移住を希望する人が増えると思いますが、情報発信の強化についてはどのように考えていますか。また、移住者を受け入れるためには、空き家の活用も考えられますが、現在の空き家バンクの登録数を増やすことや、空き家の活用に向けての特色ある取り組みについてどのようにお考えですか。

答 本市は首都圏や行楽地等へのアクセスの良い交通網に恵まれた環境のある地域です。本年3月には、地方への移住に関心が強くなっている方たちへ向けた移住ガイドブック「本庄で暮らす。」を作成し、都内にも配置しました。移住政策のPRに効果的に取り組むため、埼玉県北部地域7市町で設立した埼玉県北部地域地方創生推進協議会で、ウェブサイトで

発信や様々な事業を実施しています。また、10月にリニューアルする市ホームページの特設サイトでは、移住・定住をテーマとしたシティブロモーションを予定しています。本市独自の移住補助制度「住まいの応援金」の周知やその他の情報発信の手法等について、引き続き研究、検討していきます。

空き家バンクは、関心はあるものの、様々な理由から登録を見合わせる空き家所有者がいるという課題があります。登録促進のため、空き家所有者向けの個別相談会や移住希望者のニーズに沿った物件紹介、支援策の構築などを考えています。今年度中に策定予定の本庄市空家等対策計画の協議会の中でも活用に関する施策を検討していきます。



本庄市移住ガイドブック

児童生徒のことを第一に考え
学校運営をすることについて

内田 英亮(市議団大地)

問 新型コロナウイルスの感染拡大により、長期の休校となった。1学期の期間が短く、万が一の第2波による休校に備え適正に評価するため、今年限定で2学期制へ戻すことを提案する。また、児童生徒の楽しみである行事が中止となることを想定し、今から代替行事の検討をしておくべきである。更に、休校による学習格差の解消を子どもたち誰一人取り残さぬよう補習等の実施を求める。

答 臨時休校により1学期の評価期間が短くなることから、学校再開前に2学期制や1学期の9月延長などを検討しました。評価の機会を夏休み前にすることは、学習意欲を高めることにつながると考え、これまでと同様の評価が適切と判断し、本年度も3学期制としておりますのでご理解をお願いします。修学旅行は今後の判断とし、林間学校は宿泊せずに実施か、

中止の場合もありますが、児童生徒のモチベーションを高めることを引き続き行ってきたいと考えています。

休校中は一人一人の家庭学習を支援してきましたが、再開後は少人数指導、ティーム・ティーチング指導等に積極的に取り組む、さらに国の補正予算で学習補助教員が増員予定であることから、きめ細かい指導につなげていきます。教育委員会としては、コロナ禍においても児童生徒の安全に最大限配慮しつつ、学習機会の保障に努め、児童生徒が自己有用感を育み、たくましく成長できる学校づくりを推進していきます。

【その他の質問】
・市役所職員の時間外・休日勤務等の勤務管理の現状と、適正管理の徹底について



飛沫感染対策する市内小学校の授業

災害弱者の現状と
今後の取り組みについて

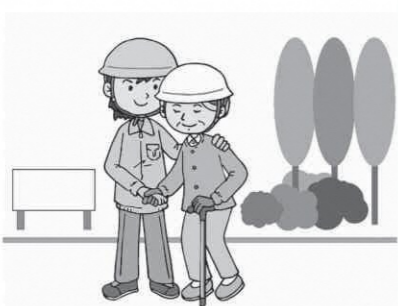
林 富司(自由民主党本庄クラブ)

問 近年の台風によるゲリラ豪雨の災害や、今年に入り、新型コロナウイルスによる死者も確認されています。国内でも各地の被害状況が日々報告されています。今後、いつ、どこで、どんな災害が発生するか想像もつかず、心配されます。そこで、災害弱者の現状と安全に避難させる方法、また、避難所の安全性の確認調査、救急医療ヘリコプターの着陸場、搬送までの推定時間を伺います。

答 災害時に支援を必要とする方に対し地域で連携して支援を行う避難行動要支援者避難支援制度に該当する方は、令和元年6月1日時点で10572人、うち避難行動要支援者名簿の登録人数は3250人です。迅速かつ円滑に避難できるように一人ずつ個別支援計画を作成し、各地域の避難支援等関係者と情報共有しています。市の指定避難所となる施設

は、耐震基準や自然災害の警戒区域等を考慮し指定しています。また、避難所として開設する際には建物の被害状況等、施設を安全に使用するための調査確認を行っています。救急医療用ヘリコプターの指定離着陸場は市内に7か所ありますが、災害時等の緊急運航時は指定離着陸場に限りずパイロットの判断により可能な場所でも離着陸できます。搬送時間はその状況により異なりますが、例として児玉郡市広域消防本部からヘリコプターが常駐している埼玉医科大学総合医療センター(川越市)までは、救急車で約60分かかるところ、約15分程度の見込みと伺います。

【その他の質問】
・プログラミング教育の取り組みについて



新型コロナウイルスの影響を受けた事業への対応について

堀口 伊代子(市議団未来)

問 ①小・中学校における遅れた授業への対応について、土曜日を活用した授業及び学習支援への考え方について伺う。②影響を受けた農業への支援について、学校給食の停止・飲食店の休業は首都圏を市場としている本市の農業にも影響があったと考えられる。JA出荷の玉ねぎ価格は10kg274円(農家手取約50円)まで下がった。支援策として次期作の種子の助成を行ってはいかがか。

答 土曜日を活用した学習支援ですが、土曜日には、家族や地域と触れ合う貴重な時間であると考えており、また、習い事やスポーツ少年団等で活動している児童生徒も多く、これらの影響を考慮し、現時点では土曜授業の実施は考えておりません。しかしながら、学習支援の重要性は認識しておりますので、各中学校で実施をしている放課後等学習支援活動事業や、今



コロナの影響を受けた児玉地域の玉ねぎ

年度から実施する小学校学習支援事業の活用を通して、児童生徒の学習支援を図ってきたいと考えています。

農業への影響ですが、花きや一部の野菜については、経済活動の自粛等の影響による取引の減少、価格の低下を確認しており、国等の支援制度が少ない花き農家に対する独自の支援を提示したところです。今後は、ご提案の助成も参考にさせていただきながら、国の第2次補正予算における農業分野への支援策も視野に入れ、引き続き本市の農業の動向に注視し、支援の方法、対象等を検討していきます。

【その他の質問】
・風水害に備えた河川等の整備状況について
・児玉総合運動公園への遊具の設置について

本庄市における農業の現状と将来性について

山田 康博(市議団未来)

問 「食」「農」のありがたみを感じたコロナ自粛期間、本市の重要な基幹産業である農業は益々注目を集めることでしょうか。さらなるPR・ブランド化を進めるとともに、プロの指導の下、新規就農者のビジネスモデル地区を設定し、生産量維持拡大、6次産業化に向けての環境づくり、海外を視野に入れた販路拡大、QRコードの活用、真の地産地消を目指すべきと考えるが市の見解を伺う。

答 本市は県内有数の農産物の生産地であり、首都圏への一大供給基地です。本庄市有機100倍運動推進協議会では認知度の向上やブランド化を図るため、各種イベントへの出展や、はにぼんのイラストを印刷した野菜袋等を使用するなど、様々な活動をしています。恵まれた営農環境から新規就農者も多く、市外から移住するケースもあることから、安定した農業経

営実現のため、既存のサポート体制に加え、農業ビジネスへの参入障壁を低くするよう研究していきます。

6次産業化への取り組みはまだ少なく、昨年から児玉地域のなすを使用したことん児玉なす100%プロジェクトを開始しました。他市町の優良事例を参考にしながら国や県の事業を活用した支援をしていきたいと考えています。本市の販売農家は販路が比較的安定傾向にあり、輸出についての具体的な相談は今まではありません。生産者のホームページにリンクされるなどのQRコードの認知度も十分ではないため、周知や活用方法をさらに研究していきます。



本庄ブランド野菜

【その他の質問】
本市の文化財の保護と再検証について

市職員・教員の処遇や働き方について

柿沼 綾子(無党派)

問 不安定化する公務の職場の中での長時間労働の実態とその是正の取り組みについて伺う。また、市職員の中でパワハラがあると聞かえてくるが、実際にあるのかどうか。どのように対処しているのか伺う。また、マイナンバーの取得が強制されていると聞くが実態はどうか。強制できるものなのか。

答 職員の令和元年度の業務は月平均7・9時間です。月に45時間を超える時間外勤務を行った場合、所属長から報告を受け、ヒアリングを行うなど、時間外勤務の適正化を図っています。また、パワハラを含むハラスメントに対する苦情の申し出及び相談窓口を行政管理課に設置しています。事案の内容等によりハラスメント苦情処理委員会に

処理を依頼しますが、これまでパワハラにより同委員会に処理を依頼した事例はありません。保健師や産業医への相談、ストレスチェックなどにより職員が健康で職務に専念できる環境を整備しています。また、マイナンバーの取得については、できる限りの取得を勧奨しているところです。教員の変形労働時間制は、

県の条例で定めるもので、現時点では導入されていませんが、市としては本制度の導入にかかわらず、支援員の増員を進めるなど教員の働き方改革の推進に努めていきます。

【その他の質問】
・中学校の教科書採択について
・保育や学童保育などの現場で働く職員への慰労金を支給することについて



市内小中学校の新型コロナウイルス対策について

矢野間 規(市議団未来)

問 休校中、各学校の学習指導やメンタルケアの対応に課題はあったと感じるが、第2波が来た時の対策はどのような事を考えているのか。また、対策の中に、オンライン授業も選択肢の1つとなってくると思うがどのような形で進めて行くのか。そして現在、市内の小中学校に通う児童生徒の家庭でインターネット環境が整っていない家庭にはどのような対策をしていくのか、市の考えを伺う。

答 臨時休校中には、児童生徒の生活の様子や学習状況の把握のために家庭訪問や電話連絡などを工夫しながら対応してきました。再度臨時休校になった場合は、学校と家庭との連携を重視し、児童生徒の学習支援、メンタル面のケアにあたっていききたいと考えています。そのために、各家庭との連絡手段に関しては、保護者の意向も尊重しながら各学校で統一

的な対応ができるように進めさらには電話や家庭訪問以外の方策として、オンラインでの交流等の必要性が高いと考えています。

児童生徒1人1台の端末が整備されることにより可能となるオンライン授業は、休校中でも指導できる有益なツールであると考えていますので、第2波を見据え、ICT機器の整備に向け、早急に準備を進めたいと考えています。

また、通信環境の整備していない家庭への支援等を検討し、データ通信に必要な環境整備や通信料の負担等の課題があるので、様々な面から検討を重ね、実現に向けた取り組みを進めたいと考えています。

【その他の質問】
・コロナ禍における地方創生について



新型コロナウイルス禍における中学生の大会・発表会について

門倉 道雄(市議団未来)

問 市内小・中学校は普通日課や部活動が始まりました。子ども達は目標が無いと精神的に厳しいです。中学校の文化部・運動部の発表会や大会の実施は現状どうなっていますか。何か代替イベント実施を考えていますか。特に中学3年生には、学校生活に対するモチベーションを与えてください。子ども達のために何か思い出になる、目標になる事業はできないものか、市の考えを伺います。

答 各種団体主催の大会や発表会等の多くが、主催者側の判断により中止となっています。主催団体は、生徒により近い立場において、心情を含め一番よく理解している存在です。教育委員会としては、これらの団体の判断を尊重したいと考えています。そのため、市としてのイベント等の実施は考えていませんが、中学3年生のために、何か思い出になるようなことが

できないかを検討しています。なお、児玉郡本庄市中学校体育連盟は、郡市内すべての中学3年生に対し、記念品として「頑張れ!」「困難に負けるな」という文字を入れた鉛筆を配布することです。

教育委員会としては、児童生徒のメンタル面のケア、モチベーションの向上は重要だと考えています。議員ご指摘のとおり、中学3年生は今後進路実現に向けて取り組んでいくこととなりますが、メンタル面のケアを進めながら、様々な機会を通じて、モチベーションの向上を図っていきたく考えています。

【その他の質問】
・住宅用火災警報器設置について
・緑の基本計画の策定について



「頑張れ! 困難に負けるな」鉛筆

本庄早稲田駅に続く、県道花園本庄線の進捗状況について

梶田 平一郎(市議団未来)

問 本市は、中山道の宿場町として栄え、明治時代には日本有数の繭の集散地であった。今後、交通の要衝として発展するために最も必要な大規模幹線道路の整備が国道17号バイパス本庄道路と県道花園本庄線である。

答 本庄早稲田駅前からコスモス街道まで続く県道花園本庄線の整備について、深谷市分比べて、本庄市分の整備が遅れているが、県への協力や働きかけは進んでいるか。

答 質問の区間については、埼玉県が県道花園本庄線のバイパスとして、現在整備を進めています。本庄市内の整備の進捗状況ですが、平成30年度から用地買収に着手し、現在の用地買収率は約2割と県から聞いています。今年度は小山川に架かる橋脚工事を既に発注しており、今後、橋台工事に加え、県道本庄寄居線との交差点部の工事にも着手する予定で、引き

続き残る用地の取得に努め、早期整備に向けて順次工事に着手することです。

市としては、県道花園本庄線バイパスの整備促進と早期完成のため、深谷市、寄居町、本庄市の3市町で県道花園本庄線改良促進期成同盟会を組織し、県や関係機関に対して整備の促進活動を行っています。また、市から本庄県土整備事務所職員を1名派遣するなどし、用地買収や地元調整など早期整備に向けて積極的に協力しているところです。今後も事業主体である県と協力し、地元の皆様のご理解をいただきながら、一刻も早い開通を目指していきます。

【その他の質問】
・本市の進める移住・定住について
・台湾等との交流について



県道花園本庄線のバイパス予定地

令和2年度施政方針 及び施策概要について

田中 輝好(無党派)

問 施政方針及び施策概要は、本市の今年度の市政運営の基本方針や施策の方向性を示すものとして重要である。しかし、当初は想定になかった「コロナ禍」により、その解釈に大きな影響が出るのが想像される。

施政方針、施策概要の中で中止、延期などの見直しをどのような基準のもとに行うのか伺う。

答 令和2年度施政方針及び施策概要において、オリンピック聖火リレーをはじめとしたイベント等の開催について表明し、これまで様々な準備を進めてきたところですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止や延期等、様々な影響が生じています。

今後、市主催イベント等については、新型コロナウイルス対策本部会議において策定した「新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた市主催

のイベント等についての対応方針」等の基準に基づくとともに、市民の皆様の意見を伺いながら、実施の判断を行っていきます。

現在の状況では、新型コロナウイルスの根絶は難しいことから、「新しい生活様式」を実践し、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を図っていく必要があります。イベントの実施につきましても、感染防止対策を大前提として、「感染リスクがあるから開催しない」ではなく、「感染リスクをコントロールしながらどのようにすれば実施できるか」という考え方に基づいた対応をとりたいと考えています。



【その他の質問】
・本庄市のICT環境と活用について

市内小中学校への3密対策・ 過密クラスの解消について

町田 美津子(無党派)

問 国・県は学習指導員を配置し過密クラスの解消を図る。しかし市は、過密クラス解消の基準を示さず、小学校各2名、中学校各1名の一律配置を県に要請。平均40人以上クラスは10教室存在。過密クラス解消を最優先とし命の安全への格差を生じさせない配置を求める。全児童生徒への教材費、給食費を期間限定で無償とする支援策を求める。非接触型温度計は小中全クラス全配置を求める。

答 本市では、国の第2次補正予算に基づき、学習保障に必要な人的体制の強化として、学習補助教員等の増員を行う計画です。現在13名の学習補助教員が授業のサポート等を行い、一人一人に応じたきめ細やかな指導を行っています。今回、小学校各2名、中学校各1名、計28名の学習補助教員の増員を県に申請したところです。

少人数学級については十分

委員会のついで

令和2年第2回定例会における各委員会の審査内容について、主なものを紹介します。

◆総務常任委員会

○第69号議案

令和2年度本庄市一般会計補正予算(第6号)

広報事業における新型コロナウイルス感染症に対する市の施策及び対応状況等について周知する緊急広報の発行の判断基準などについて質疑しました。付託議案8件について、すべて可決すべきものと決しました。



今年度発行された臨時号

◆建設産業常任委員会

○第69号議案

令和2年度本庄市一般会計補正予算(第6号)

元気な農業推進事業にお



る花きの活用拡大支援として配布する花きの種類などについて質疑しました。付託議案2件について、すべて可決すべきものと決しました。

◆厚生文教常任委員会

○第69号議案

令和2年度本庄市一般会計補正予算(第6号)

小中学校ICT環境整備事業におけるタブレット端末の納入に際して、3月の補正予算で計上した小学校5、6年生と中学校1年生の機種との整合性などについて質疑しました。付託議案11件について、すべて可決すべきものと決しました。

◆17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

都市整備部より17号バイパス本庄道路の進捗状況について説明をいただき、機能補償道路の費用負担などについて質疑しました。

議会費を減額し、新型コロナウイルス感染症に対する 支援策に活用していただくため要望書を提出

本庄市議会は、令和2年6月12日(金)に、新型コロナウイルス感染症対応に係る緊急経済対策としての議会費減額に係る要望書を市長へ提出しました。

要望書及び議会費減額の内容については以下のとおりです。

要望書(抜粋)

市当局におかれては、新型コロナウイルス感染症対応に係る緊急経済対策として、様々な支援策を講じていただいているところですが、事態は依然として予測不能な状況にあり、さらなる対策の展開も必要となることも想定されます。

また経済活動の停滞により、今後は市税等の減収も懸念され、市の財政負担も多大になることが予想されます。

そのような状況の下、本庄市議会の使命と役割を十分認識した上で、議会においても市政の一助となるよう議会費の減額を全員一致で決定しました。

市長におかれては市議会の意思を汲み、コロナ禍において深刻な影響を被っている市民の皆さまの不安を払拭するため、特に、子どもたちへの教育支援、医療関係者や中小企業・個人事業主等への支援策に、議会費減額分を活用いただくよう要望します。

議会費の減額

政務活動費

1人当たり年額192,000円の政務活動費のうち、後期分の96,000円を減額する。
総額：2,016,000円

行政視察旅費

各常任委員会、議会運営委員会等の旅費を伴う行政視察を中止し、旅費を減額する。
総額：3,100,000円

政務活動費
2,016,000円削減

行政視察旅費
各常任委員会・議会運営委員会等
3,100,000円削減

新型コロナ
支援策へ
総額 5,116,000円